

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 日本アルミ
 コード番号 5934 URL <http://www.nal.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

(氏名) 可知 隆志
 (氏名) 宮下 和博

TEL 06-6394-6232

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,624	△2.6	△613	—	△856	—	△897	—
20年3月期第3四半期	16,035	15.2	△141	—	△347	—	△554	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△6.70	—
20年3月期第3四半期	△4.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	26,309	928	2,000	3.5	6.84	6.84	6.84	
20年3月期	28,463	2,000	1,983	7.0	14.82	14.82	14.82	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 915百万円 20年3月期 1,983百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△14.9	△600	—	△920	—	△970	—	△7.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 92,130,000株 20年3月期 92,130,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 21,768株 20年3月期 18,136株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 92,110,700株 20年3月期第3四半期 92,113,108株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、年度前半に原油などエネルギー・原材料価格が高騰したことの影響及びサプライチェーンに端を発した金融市場の混乱による海外経済の減速を受け、輸出や設備投資の減少、個人消費の低迷など、景気は急速に悪化傾向を強めてまいりました。

アルミ加工業界におきましても、年度前半の原材料価格高騰に加え需要の急激な減退や企業間競争の更なる激化など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社グループは、営業面におきましては、工業製品や建材製品の受注の確保及び価格是正に加え、営業拠点の見直しや新規市場開拓部門の新設など営業体制の強化に努めました。

また、生産面におきましては、生産性の改善、品質の向上に取り組むとともに、購入価格の削減、経費の圧縮などコストダウンに傾注いたしました。

しかしながら、当第3四半期の売上高は、前年第3四半期を大幅に下回り156億2千4百万円となりました。

損益面におきましても売上高の急激な減少に加え、アルミ地金価格をはじめ原材料の年度前半における高止まり、運賃や諸資材の価格上昇及び品種構成の変化などにより、経常損失は8億5千6百万円、四半期純損失は8億9千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、売上債権の回収などにより、前連結会計年度末に対し21億5千4百万円減少の263億9百万円となり、負債は、仕入債務の支払などにより、前連結会計年度末に対し10億8千2百万円減少の253億8千万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に対し10億7千1百万円減少の9億2千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で使用するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による利益剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049	389
受取手形及び売掛金	4,462	7,858
製品	1,366	1,326
原材料	1,374	896
仕掛品	2,925	2,434
その他	1,039	1,179
貸倒引当金	△23	△33
流動資産合計	12,194	14,051
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,583	8,607
その他(純額)	4,457	4,732
有形固定資産合計	13,041	13,340
無形固定資産	778	771
投資その他の資産	295	299
固定資産合計	14,115	14,411
資産合計	26,309	28,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,485	9,163
短期借入金	10,969	10,357
未払法人税等	26	33
その他	886	936
流動負債合計	19,368	20,491
固定負債		
長期借入金	4,650	4,750
退職給付引当金	985	864
役員退職慰労引当金	51	51
その他	324	306
固定負債合計	6,012	5,972
負債合計	25,380	26,463

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
利益剰余金	△1,294	△391
自己株式	△1	△1
株主資本合計	759	1,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△11
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	250	250
為替換算調整勘定	△78	82
評価・換算差額等合計	156	321
少数株主持分	13	16
純資産合計	928	2,000
負債純資産合計	26,309	28,463

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	15,624
売上原価	13,776
売上総利益	1,847
販売費及び一般管理費	2,461
営業損失(△)	△613
営業外収益	
受取賃貸料	65
その他	40
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	235
その他	113
営業外費用合計	348
経常損失(△)	△856
税金等調整前四半期純損失(△)	△856
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	5
法人税等合計	39
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△897

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	16,035
II 売上原価	13,858
売上総利益	2,176
III 販売費及び一般管理費	2,317
営業損失(△)	△141
IV 営業外収益	121
V 営業外費用	327
経常損失(△)	△347
VI 特別損失	198
貸倒引当金繰入額	133
過年度役員退職慰労引当 金繰入額	51
固定資産廃却損	14
税金等調整前四半期純損失 (△)	△546
法人税、住民税及び事業税	16
少数株主損失(△)	△7
四半期純損失(△)	△554